

株主の皆様へ

Aichi
Small but Strong

第104期
報告書

平成24年4月1日

平成25年3月31日

愛知電機株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社は、平成25年3月31日をもって第104期の事業年度を終了いたしましたので、報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、期末にかけての円高修正など、一部で明るい兆しが見えてきましたが、海外経済の減速などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましても、中国経済の減速や顧客生産拠点の海外移転進行など、事業環境は厳しさを増してきました。

このような状況下において、創立70周年の節目を迎えた当期は、海外事業の拡大を進める一方、既存顧客の深耕や品質、生産性の向上、材料費のコストダウンなど、業績の確保に努めてまいりました。また、100年企業のスタートの年として、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Transform & Actuate—変化と行動 フェーズⅢ—」の策定や記念行事に取り組み、社員の目的意識の共有と一体感の向上をはかってきました。

これらの施策に積極的に取り組んでまいりましたが、当期の連結業績につきましては、主力製品の受注が減少したことにより、売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。売上高は前期に比べ6.7%減の671億1千万円となりました。経常利益は、前期に比べ32.4%減の44億8千1百万円、当期純利益は前期に比べ35.7%減の29億8百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、1株につき4円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき9円となります。

つぎに事業別の状況を申し上げます。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ5.0%減の302億3千2百万円となりました。制御機器や海外のプラントが堅調でしたが、主力の電力会社向け小形変圧器が前期を下回ったことにより、減収となりました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ8.1%減の368億7千7百万円となりました。介護用機器は前

期に続き堅調に推移しましたが、主力の小形モータやプリント配線板が中国での需要低迷の影響を受け、減収となりました。

(新製品・新事業への取り組み状況)

電力機器事業では、昨年10月に一般民需向けおよび海外市場向けの営業体制を強化し、トッパン変圧器をはじめとする電力機器製品の拡販に努めるとともに、電力需要の成長が見込めるインドネシアへの進出具体化を進めてきました。また、国内の配電ネットワーク高度化に対応した変圧器製品の市場投入や太陽光発電事業への参入など、製品・事業の多様化に取り組んでまいりました。

回転機事業では、顧客生産拠点の海外シフトに対応するため、中国蘇州においてハーメティックモータ工場の拡大や、プリント配線板事業の準備を進めてきました。また、受注拡大に向け、介護ベッド電装品などの介護用機器関連製品やインバータモジュールなどの製品化に取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策により、民間設備投資の回復が期待されますが、主要顧客である電力会社向け製品、回転機製品の競争激化や材料価格の上昇など、厳しさが続くものと予想されます。

こうした中、今年3月に策定した中期経営計画「Transform & Actuate－変化と行動 フェーズⅢ－」のもと、品質、コスト、納期など製品競争力の強化に努めるとともに、製品・事業の多様化、海外事業展開の推進、一般民需向け事業の拡大など、事業基盤の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの徹底など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成25年6月

取締役社長

山田 功

連結決算の報告

連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,377	流動負債	25,775
現金及び預金	12,801	支払手形及び買掛金	14,795
受取手形及び売掛金	20,444	短期借入金	6,886
有価証券	7,411	未払費用	2,103
棚卸資産	10,533	未払法人税等	655
その他	1,193	その他	1,334
貸倒引当金	△ 7	固定負債	12,933
固定資産	22,831	長期借入金	5,266
有形固定資産	15,401	退職給付引当金	6,711
建物及び構築物	7,033	負ののれん	29
機械装置及び運搬具	2,604	リース債務	447
土地	4,236	その他	478
リース資産	653	負債合計	38,709
その他	874	(純資産の部)	
無形固定資産	201	株主資本	35,509
投資その他の資産	7,228	資本金	4,053
投資有価証券	4,371	資本剰余金	2,199
繰延税金資産	2,337	利益剰余金	29,285
その他	643	自己株式	△ 28
貸倒引当金	△ 124	その他の包括利益累計額	704
資産合計	75,208	その他有価証券評価差額金	430
		為替換算調整勘定	273
		少数株主持分	285
		純資産合計	36,499
		負債・純資産合計	75,208

連結損益計算書の要旨

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	67,110
売上原価	56,791
売上総利益	10,318
販売費及び一般管理費	6,547
営業利益	3,770
営業外収益	974
営業外費用	263
経常利益	4,481
特別利益	20
特別損失	35
税金等調整前当期純利益	4,466
法人税、住民税及び事業税	1,557
法人税等調整額	73
少数株主損益調整前当期純利益	2,836
少数株主損失	72
当期純利益	2,908

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	175
現金及び現金同等物の増減額	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	11,513
現金及び現金同等物の期末残高	12,574

連結株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,053	2,199	26,954	△ 27	33,179
当期変動額					
剰余金の配当			△ 577		△ 577
当期純利益			2,908		2,908
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,331	△ 0	2,330
当期末残高	4,053	2,199	29,285	△ 28	35,509

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	297	△ 366	△ 69	335	33,444
当期変動額					
剰余金の配当					△ 577
当期純利益					2,908
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	640	773	△ 49	724
当期変動額合計	133	640	773	△ 49	3,054
当期末残高	430	273	704	285	36,499

個別決算の報告

貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,337	流動負債	12,801
現金及び預金	5,129	支払手形	4,463
受取手形	1,589	買掛金	3,833
売掛金	8,042	短期借入金	2,320
有価証券	7,300	未払費用	1,157
棚卸資産	4,298	未払法人税等	521
その他	978	その他	505
貸倒引当金	△ 1	固定負債	5,235
固定資産	18,490	長期借入金	1,000
有形固定資産	6,721	退職給付引当金	4,042
建物	2,592	その他	193
機械装置	767	負債合計	18,036
土地	2,688	(純資産の部)	
その他	672	株主資本	27,442
無形固定資産	72	資本金	4,053
投資その他の資産	11,696	資本剰余金	2,199
投資有価証券	2,007	資本準備金	2,199
関係会社株式	6,275	利益剰余金	21,214
関係会社出資金	1,132	利益準備金	812
繰延税金資産	1,222	その他利益剰余金	20,402
その他	1,123	自己株式	△ 24
貸倒引当金	△ 64	評価・換算差額等	348
資産合計	45,827	その他有価証券評価差額金	348
		純資産合計	27,790
		負債・純資産合計	45,827

損益計算書の要旨

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	33,818
売上原価	27,856
売上総利益	5,961
販売費及び一般管理費	3,055
営業利益	2,906
営業外収益	553
営業外費用	96
経常利益	3,362
特別利益	8
特別損失	29
税引前当期純利益	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,207
法人税等調整額	2
当期純利益	2,131

株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日)

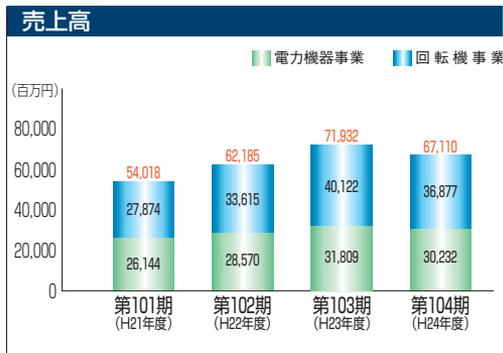
(単位:百万円)

	株 主 資 本							利益剰余金 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
		資 準 備 金	利 準 備 金	そ の 他	利 益 剰 余 金			
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金			
当期首残高	4,053	2,199	812	173	15,000	3,674	19,660	
当期変動額								
剰余金の配当						△ 577	△ 577	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 2		2	—	
当期純利益						2,131	2,131	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△ 2	—	1,556	1,554	
当期末残高	4,053	2,199	812	171	15,000	5,230	21,214	

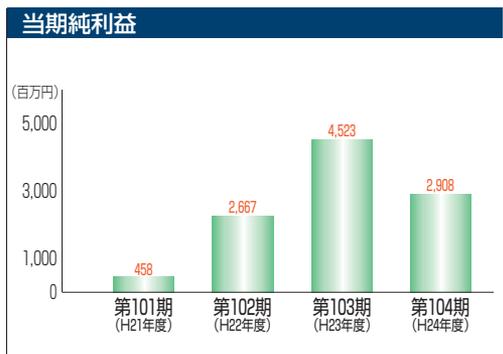
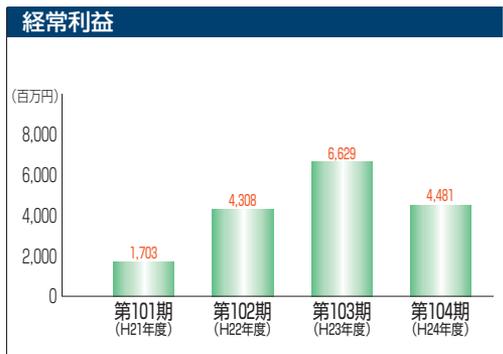
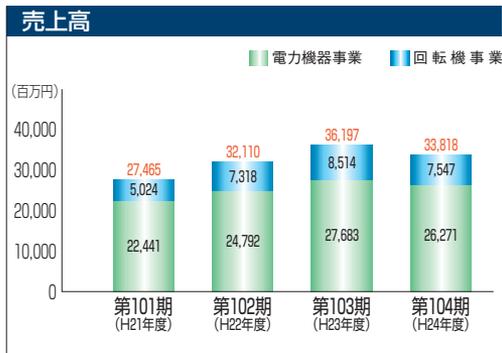
	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	△ 23	25,889	255	26,144
当期変動額				
剰余金の配当		△ 577		△ 577
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		2,131		2,131
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			92	92
当期変動額合計	△ 0	1,553	92	1,645
当期末残高	△ 24	27,442	348	27,790

業績の推移

[連結]



[個別]

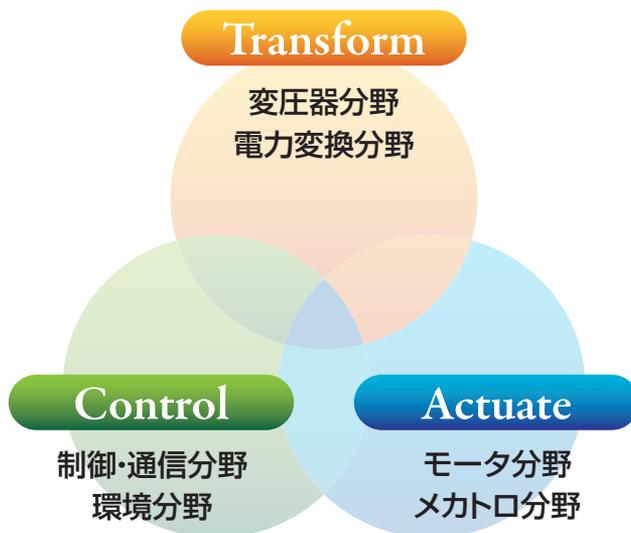


中期経営計画がスタート

平成25年3月、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Transform & Actuate -変化と行動 フェーズⅢ-」を策定し、4月から活動がスタートしました。

この計画では、『Transform』『Actuate』『Control』の3つの分野で、顧客に選択される製品を提供し続ける企業になる」と『Small but Strong』を進化させ、成長し続ける、生命力のある企業になる」ことをスローガンに掲げ、成長戦略の実行、不良の撲滅、製品の競争力強化、人材力の強化、グループ力の最大化に取り組んでいきます。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成27年度の目標を、連結売上高780億円、経常利益率7%、個別売上高400億円、経常利益率10%としています。



製品歴史展示コーナー –MEMORIAL STAGE 70–を開設

平成24年10月、創立70周年記念事業の一環として、本社ビル1階ロビーをリニューアルし、製品歴史展示「MEMORIAL STAGE 70」を開設しました。

この展示は、お客様や取引先様などに当社の製品・歴史を知ってもらうことを目的に設けたもので、製品歴史、ジオラマ、現製品の3コーナーで構成しています。

製品歴史コーナーでは当社70年の製品歴史を5つの時代に分け、iPadを用いて当時の製品や時代背景を絵巻風に紹介しています。

ジオラマコーナーでは、「スマートタウン アイチーAlways close to you 見えないところであなたの身近にー」をキャッチフレーズに、日々の暮らしの中で活躍している当社製品をデフォルメタッチで表現しています。

現製品コーナーでは変圧器、小形モータなどに加え、特高変電所用デジタル監視制御装置や集合住宅向けEV用普通充電システムなどの新製品も展示しています。



製品歴史展示 –MEMORIAL STAGE 70–

エアコン圧縮機用インバータの開発

永久磁石同期モータ駆動のエアコン圧縮機用インバータを開発し、連結子会社の蘇州愛知科技有限公司を通じて、平成24年4月より中国の空調機メーカーへ販売を開始しました。

圧縮機内は高温高圧になるため、モータを駆動させるための位置検出センサを取り付けることができません。本製品では位置検出センサを用いることなく、モータ電流を検出することで回転子の位置検出を行い、高精度なトルク制御が可能なセンサレスベクトル制御を実現しました。

これによりモータの効率は95%となり、圧縮機の高効率な可変速運転を可能としました。また、モータ電流の検出には安価な抵抗素子を用いることでコスト低減を図りました。

今後も蘇州愛知科技有限公司と連携して、中国でインバータ事業の拡大を進めていきます。



開発したインバータ

タンザニア連合共和国に変電所を建設



MAKUYUNI変電所

タンザニア連合共和国の北東部キリマンジャロ州において、平成24年1月から6ヶ所の変電所建設工事を進め、平成25年2月に完成しました。

本件は政府開発援助（ODA）として、変圧器をはじめとした受変電設備などの設計、製作、資材調達および制御棟を含めた変電所の建設をフルターンキーで受注したものです。

6ヶ所の変電所の建設を同時期に進めたため工事機材の確保などに困難を伴いましたが、これまで培ってきたノウハウを生かし工期限内に完成させました。

今後も、ODA案件の受注・施工を通じて途上国の電力インフラ整備などに貢献していきます。

会社の概況（平成25年6月27日現在）

役員

地 位	氏 名
取締役	
代表取締役社長	山 田 功
代表取締役専務	佐 藤 徹
専務取締役	久須美 寿彦
常務取締役	安 藤 誠
取締役	西 見 敏 男
取締役	矢 野 洋
取締役	小 野 輝 男
取締役	加 藤 龍 義
取締役	山 田 誠
取締役	野々村 勝 巳
取締役	北野谷 惇
取締役	宇佐美 和 彦
監査役	
常任監査役	古 橋 宏 造
監査役	梶 田 政 昭
監査役	富 田 秀 隆
監査役	竹 尾 聡

会社の概要

●会社の目的（定款記載）

1. 電気機械・器具の製造、修理、販売および賃貸
2. 電気施設工事の請負、建設業監理および施工
3. 特殊機器の製造、修理、販売および賃貸
4. 電子応用機器の製造、修理、販売および賃貸
5. 衛生用機器および医療用具の製造、修理、販売および賃貸
6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理ならびにその施工、販売および賃貸
7. ソフトウェアの開発、販売、ならびに情報処理に関する事業
8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析および測定を受託業務
9. ポリ塩化ビフェニール含有機器および医療廃棄物の無害化処理事業
10. 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業
11. 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務
12. 日用雑貨品および食料品の販売
13. 不動産の賃貸、管理およびその運用
14. 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営
15. 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理
16. 発電および電気の供給に関する事業ならびにその管理運営
17. 前各号に附帯関連する一切の事業

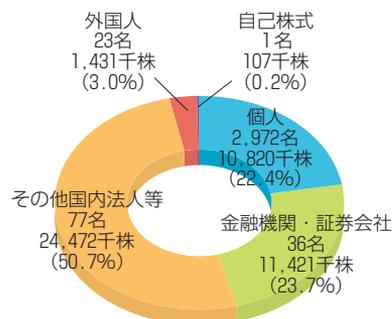
- 設立年月日 昭和17年5月27日
- 資本金 40億5千3百万円
- 社員数 787名（平成25年3月31日現在）

株式の状況（平成25年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 3,109名
- 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1%
TSUCHIYA株式会社	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）	1,515	3.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,073	2.2
ピーエイチフォーアイトイローブライドストック ファンド(ブリック・オールセクター・サポートフォカ)	1,033	2.1
三井住友信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社 川口興産	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

●所有者別株式分布状況



- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 出資比率は、自己株式（107,302株）を控除して計算しています。

事業所

本 社 ・ 工 場	〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地	TEL:0568-31-1111
東 北 工 場	〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1	TEL:0224-27-2666
東 京 支 社	〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号	TEL:03-3537-1811
関 西 支 社	〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号	TEL:06-6362-6871
北 海 道 支 社	〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184	TEL:011-261-7075
東 北 支 社	〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号	TEL:022-222-2243
九 州 支 社	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号	TEL:092-731-3651
沖 縄 支 社	〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7	TEL:098-867-2328
蘇州駐在員事務所	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号	TEL:+86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

主要な事業内容

主要製品名	
電力機器事業	<p>変圧器：小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、負荷時タップ切換変圧器、移動用負荷時タップ切換変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器等</p> <p>制御機器：配電塔、光ネットワークユニット、受変電設備、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ等</p> <p>プラント：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB無害化処理装置等</p>
回転機事業	<p>小形モータ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ等</p> <p>住設機器：シャッター開閉機等</p> <p>介護用機器：アクチエータ・駆動用制御装置等</p> <p>その他：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用充電システム、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置等</p>

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社 愛工機器製作所	486百万円	100.0%	プリント配線板の製造販売
アイチエレクトリック株式会社	400	100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
愛電商事株式会社	80	※100.0	当社グループ製品の販売、サービス業、各種電気工事業
恵那愛知電機株式会社	45	100.0	各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売
岐阜愛知電機株式会社	40	100.0	変圧器の製造販売、電気・通信工事の設計施工
寿工業株式会社	90	※81.1	非鉄金属の鑄造加工販売
白鳥アイチエレクトリック株式会社	40	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
長野愛知電機株式会社	80	※100.0	電子機器・高圧電源の製造販売、発電機・送電工事の設計施工
蘇州愛知科技有限公司	2,600	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
蘇州愛知高斯電機有限公司	600万米ドル	※55.0	電動コンプレッサー用モータ・駆動用モータの製造販売

(注) ※印は間接所有を含む比率です。

株主様へのお知らせ

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

品質理念

最高の品質をお客さまに